

# 中央労福協ニュース No.41 NEWSLETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）  
 発行人 高橋 均  
 〒101-0052  
 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル5F  
 03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

## 中央労福協第59回定期総会を開催

### 「労福協の理念と2020年ビジョン」を採択

中央労福協は結成60周年の節目にあたり、11月25日、東京・日暮里のホテル・ラングウッドにおいて第59回定期総会を開催（写真右下）。2年間にわたり組織討議を行ってきた「労福協の理念と2020年ビジョン」や、それに基づく2010～11年度の活動方針等を決定し、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」への一步を踏み出した。

総会には167名の代議員をはじめ、傍聴を含め241名が参加。植本副会長の開会挨拶で始まり、議長団に向井壽晴氏（全労済常務理事）と東條恭子氏（徳島県労福協事務局次長）を選出。主催者を代表して挨拶した中央労福協の笹森会長は、「国民が自分たちの手で国を運営するために政権を変えた」と政権交代の意義に触れ、「国民もその責任を負わなければいけない」ことを強調。広がる格差貧困社会については、「働くことは生きること。その働くという現場が破壊されていることに対して立ち向かわない労働運動や福祉運動はあり得ない」として、「イデオロギーを超えて、国民生活、困っている人のために何をなすべきか、運動も政治もそのことに向き合わないといけない時にきた」との時代認識を示した。そして「私たちがやってきた運動にもっと自信をもって、全国各地で同じような気持ちと歩調で新たな運動を展開し、地域社会の再生・再活性化の拠点になるよう一層努力しあおう！」と訴えた。

続いて来賓として、連合の古賀伸明会長、厚生労働省の金子順一労働基準局長、反貧困ネットワークの湯浅誠事務局長（内閣府参与）より挨拶を受けた。

#### 連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会へ

本総会で採択された「労福協の理念と2020年ビジョン」は、30年にわたって世界を席巻した新自由主義が終わりを告げ、「連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会」への扉を開く歴史的な転換点に立っているという時代認識に基づき、10年先を展望した労福協が進むべき方向性と基本目標を明らかにした。同ビジョンに基づき、それを具体化していくための2010～11年度活動方針も全体で確認した。

役員改選では、笹森会長、高橋事務局長らを再選。退任した植本副会長、古川副会長、品川副会長、原会計監査の後任を選出するとともに、事務局体制を強化するため事務局長代行職を新設し、大塚敏夫・自治労特別中央執行委員を専従役員として選出した。（新役員体制は別掲の通り、大塚代行の着任挨拶は



2頁参照）。その他、2008～2009年度活動報告、2009年度決算・監査報告、2010年度予算案など全ての議案が承認された。

また、改正貸金業法が完全施行を前に見直しの動きが出ていることに対し、「時計の針を3年前に戻すような議論を行うべきでない」として、「完全施行の早期実現を求める特別決議」が満場一致で採択された。

今総会では60周年を記念して、長年にわたりご苦労いただいた中央労福協役員OB、地方労福協役職員ら54名が表彰され、笹森会長からひとり一人に表彰状と記念品が贈呈された。

最後に、遠藤副会長が「確認された理念・ビジョン、活動方針に基づき、今日をスタートにすばらしい運動を展開しよう」と締めくくり、総会は成功裏に終了した。

#### 【2010～2011年度役員】

会長	笹森 清	連合	顧問	
副会長	山本 幸司	連合	副事務局長	新任
	渡邊 和夫	フード連合	会長	
	斎藤 千秋	電機連合	中央執行委員	
	古市 良洋	全建総連	書記長	
	鈴木 英幸	労金協会	副理事長	
	小野岡 正	全労済	専務理事	
	芳賀 唯史	日本生協連	専務理事	
	遠藤 幸男	東部労福協	会長	
事務局長	高橋 均	連合	参与	
事務局長代行	大塚 敏夫	自治労	特別中央執行委員	新任
会計監査	神津 里季生	基幹労連	事務局長	新任
	橋本 俊幸	紙バ連合	中央書記長	
	湯川 洋	全労済	本部常務執行役員	

中央労福協結成60周年記念セレブション開催

今から60年前の1949年8月30日、戦後の窮乏生活の中にあって、勤労者の生活と福祉を高めるため当時の労働団体（総同盟、産別会議、全労連、各産別など）と生協により労務者用物資対策中央協議会（略称：中央物対協）が発足した。これが中央労福協のスタートであり、1964年に名称を労働者福祉中央協議会に改称し今日に至って今年60周年を迎え、多くの来賓やOBを迎える記念のレセプションが開催された。

1月25日(水)東京日暮里のホテルラングウッドで370名を超えるご来賓やOB等を迎えて、盛大にレセプションが開催された(写真右)。レセプションは、NHK教育テレビの「趣味の園芸~やさしい時間~」でキャスターを担当している亀井薰アナの司会で開幕し、まず結成60周年記念DVDの上映が行われた。これは、50周年から60周年にかけて特に顕著な活動を13分程度にまとめたものだ。内容は「割賦販売法改正署名活動」「貸金業法改正の活動」「反貧困活動」「ライフサポート事業の取組み」等多岐に渡っている。取材にご協力いただいた各位に紙上を借りて感謝申し上げます。



(自民党幹事長代理・衆議院議員)、坂口力様(公明党副代表・衆議院議員)、小池晃様(共産党党政策委員長・参議院議員)、福島瑞穂様(社会民主党党首・内閣府特命担当大臣)、亀井郁夫様(国民新党副代表・参議院議員)、中井洽様(国務大臣・国家公安委員会委員長)。

続いて、鏡割りに移り笠森会長を囲み、民主党の高嶋様、自由民主党の長瀬様、共産党の小池様、社民党の福島様、国民新党の亀井様。また、高橋事務局長を囲んで元会長の藁科様、鷺尾様、前会長の後藤様、労働界より連合の南雲様に参加いただき、元気良く「よいしょ～！」の掛け声で鏡割りが行われた（写真左）。続いて、渡邊和夫中央労福協副会長の音頭で乾杯が行われた。その後、出張先から駆け付けていただいた宇都宮健児弁護士からもご祝辞をいただき、米田正義カルテットの演奏が始まりレセプションは和やかに進行し、鈴木英幸中央労福協副会長の閉会挨拶でお開きとなつた。



賀としての  
ご祝辞を次の方々にいただいた。南雲弘行様（日本労働組合総連合会事務局長）、高嶋良充様（民主党筆頭副幹事長・参議院幹事長）、長瀬甚遠様

# 新任挨拶

大塚 敏夫

第59回定期総会で新たに事務局長代行に就任しました大塚です。10月の連合大会で退任するまでの4年間、連合総合組織局を担当し、「地域に根ざした、顔の見える労働運動の推進」として、地域協議会の強化に取り組んできました。今日、雇用状況の悪化、勤労者の明日の生活不安が増大している中、地域で労働運動と連携した労働者福祉・協同事業が果たす役割は大きなものがあると考えています。加えて中央労福協結成60周年という記念すべき年に、就任したこと、改めて、大きな責任を痛感しているところです。



で、中央労福協が60年間の歴史を背負い、さらに明日に希望ある「安心・共生の福祉社会」の実現に向け労働者の連帯に基づく協同事業の役割は、ますます高まっていると考えます。

一口に60年といつても、労働組合、労働者を取り巻く環境は大きな変化しています。デフレが進行する中での賃金の低下、企業倒産に伴う失業、住宅などのローン破産、住宅喪失、多重債務など雇用問題を軸とした生活問題・不安が高まっています。これらの課題は、一個人、一企業の労使関係だけでは解決が困難です。このような課題克服には労働者が連帯し、協同できる「絆」「場」を再構築していくことこそが必要と考えます。それは、人々が働き、居住し、生活する地域を舞台に、労働者、労働組合、事業団体、NPO、行政などが協同し、助け合う社会をめざすものであり、私は、そのための「触媒」の役割を担っていきたいと考えています。

皆様のいっそうのご支援ご協力をお願い申し上げ、就任のご挨拶とさせていただきます。

厳しい雇用情勢を反映して

## 就業支援連絡会議を再スタート

依然として厳しい雇用情勢の中、労福協も国や自治体の緊急雇用創出・再就職支援事業と連携した取り組みが求められている。中央労福協は、就業支援に取り組む地方労福協や連合、関係団体と11月26日に就業支援連絡会議を開催し、今後も継続的に経験交流を進めていくことになった。

同連絡会議は、就業支援の取り組みを広げることを目的に2007年6月に発足し、無料職業紹介事業を中心に情報交換、経験交流を行ってきたが、2008年以降は中断していた。その間に、地方労福協の無料職業紹介事業は、徳島、山口、岡山、香川に加え、石川・山形・長野が新たに事業を開始。また、今般の雇用危機を受けて、住居を失った離職者への就労・自立支援、国の助成（緊急雇用創出事業、ふるさと再生事業）を活用した事業、職業訓練・キャリア支援、障がい者支援など様々な取り組みが広がっている。

このため、先進事例の経験交流やネットワークづくり、および国・自治体の予算の活用も視野に入れた取り組みを進めていくための場として、就業支援連絡会議を再スタートさせることにした。

11月末現在の参加団体は、中央労福協と25道県の地方労福協、連合、労協連、ワークネット、パルシステム、NPO事業サポートセンターとなっている。

緊急雇用創出事業への参画を！

11月26日の連絡会議では、まず沖縄県労福協の玉城勉専務理事（写真右）より、行政からの事業受託に関する事例報告を受けた。沖縄県労福協は、「何とかしてワンストップサービスを実現したい」との思いから、厚労省をはじめ県・市町村から様々な事業を受託し、



子育て支援や就職困難者の相談・就職支援事業などの取り組みを進めてきた。玉城氏は、こうした豊富な経験をもとに、日頃から行政との信頼関係やNPO等をはじめ組織内外の協力者とのネットワークをつくる必要性を強調。その上で、行政をその気にさせる提案の仕方やアプローチの方法、事業企画書を作成するポイント（事業趣旨と労福協の役割、事業経費の積算基礎の明確化）など実践的なアドバイスもを行い、参加者は熱心に聞き入った。

は黙もんに聞こへた。

続いて、厚生労働省地域雇用対策室の山本浩司室長補佐（写真）から「緊急雇用創出事業」「ふるさと雇用再生特別基金事業」の現状について講演を受けた。氏は基金事業の概要を解説し、10月の「緊急雇用対策」で要件が緩和され使いやすくなっ



たことや、都道府県に対して緊急雇用創出事業の前倒し執行を要請していることなど最近の動きを報告。各地域での取り組み事例を具体的に紹介しつつ、「地方労福協も都道府県に働きかけ、アイデアを発案し事業に積極的に参画することを期待したい」と述べた。

今後の連絡会議は、2010年度にあと3回程度を開催するほか、メーリングリストで実務担当者レベルも含めて随時情報交換を行っていくことを確認した。

訪問販売や展示販売、ギャッチャセールスなどにつきまとわれ、高価な商品を分割払いて買われ、あとで代金の支払いや品物の始末に困つたという経験をもつ者は少なくない。お年寄りの家庭では、とつぜん訪ねてきた見知らぬ人物に、家のリフォームや屋根瓦の葺き替えなどを半ば恫喝的に勧められたり、不必要的羽毛布団や高級呉服、宝石類などを次々と分割払いの契約で買わされるなどの被害が頻発していた。消費者保護の視点に欠けていた旧法の隙間を突き、荒稼ぎを目ろむ悪徳業者が小動物を狙う猛獸のようにならざるを得ないものである。(十二月一日)改正特商法適用の名譽(?)ある第一号は東京の教材会社。一五〇〇人の主婦らに宛名書きの内職を持ちかけ、五億円に上る荒稼ぎをしていたとして大分県警の捜索を受けた。消費者センターで被害解決につながるケースが多くなる。実効を期すには、最前線の相談現場の人材・予算の充実と、相談員の待遇や身分・権限の強化が求められる。

消費者トラブルが絶えなかつた訪  
問販売などに、十二月一日から新ル  
ールが適用された。改正特定商取  
引法及び改正割賦販売法」が施行さ  
れたのである。悪質商法の撲滅は多  
重債務問題の延長線上にある重要課題だとして  
中央労福協は法曹界や消費者団体、クレジット  
被害者組織など、幅広い市民団体・組織と力を  
合わせ、関連する二つの法律の抜本改正に向け  
全国的な運動を展開した。それが国会で可決・  
成立したのは昨年の六月であつた。改正特商法  
は訪問販売や展示販売、キャッシング等の  
規制と責任が強化され、それと密接不可分の  
関係にある改正割販法は、商品の分割払い契約  
について、クレジット会社の責任を明確にした。  
これによつて悪質業者の跋扈（ばっこ）を許し  
てきた法律が、ようやく消費者保護の入り口に  
立つたといえよう。貸金業法の改正に続く快拳  
である。

## 賀川豊彦献身100年記念行事

### 「賀川豊彦とともに明日の日本と協同組合を考える」を開催

わが国の労働組合運動、協同組合運動を推進した賀川豊彦氏が、1909年12月24日に神戸で貧困救済運動に身を投じてから今年で100年になる。これを記念して2009年11月28日に、日本生協連、労金協会、全労済、コープ共済連、JA共済連、共栄火災、賀川豊彦献身100年記念事業実行委員会・東京プロジェクトの団体が主催する標記行事が東京商工会議所東商ホールで開催され、520名の聴衆が来場した。

冒頭、加山久夫氏(財団法人雲柱社賀川豊彦記念・松沢資料館館長)が「賀川は、協同組合をはじめあらゆる社会運動の創始に関わった。賀川の考えた『第3の道』を今探ることができる機会が訪れている」と、今こそ賀川豊彦氏の考え方と運動を見つめ直し実践していくことが重要だと開会の挨拶を行った(写真下)。

記念行事の前半では、木山容子氏(NPO法人JEN(ジェン)理事・事務局長)が「自立を支えるということ 国際支援の現場から」をテーマに基調講演を行った。木山氏は、「災害支援の活動をつうじて、人は自立するものと確信し、自立を支援してきた。このようなJENの活動も賀川の自立・共助の精神・行動につながるものだ。今日からできる国際協力に参加してほしい。知ること、行動すること、続けること、忘れないこと、そして伝えることが大切だ」と呼びかけた。

次に、池上 彰氏(ジャーナリスト、元NHK報道記者主幹)をコーディネータに、木山容子氏、

阿部和代氏  
(徳島県生協連会長)、木戸寛孝氏  
(世界連邦運動協会執行理事)、伴 武澄氏  
(共同通信社編集局二

ユースセンター特信整理部委員)によるパネルディスカッションを行った。

熊本県労福協



### 暮らしに係わる支援活動 「ライフサポートセンターくまもと」が始動

熊本県労福協は12月1日、熊本県下3か所に「私たちは、地域勤労者・生活者の暮らしに係わる支援活動をおこない、支え合い助け合う社会基盤の担い手をめざします」をスローガンに、「ライフサポートセンターくまもと」を設立した。

連合熊本は、2007年より地協再編の議論と合わせ「労働運動と労福協・事業体との連携による地域の支え合い基盤の確立」「労働運動の原点に立ち返り、あらゆる団体の再結集と地域ネットワークの形成」などを進めてきた。

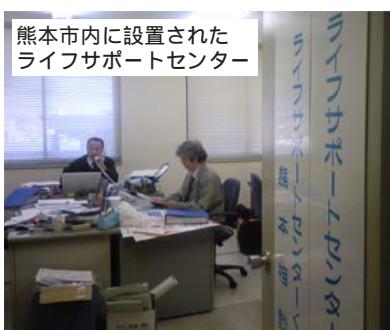
一方、熊本県労福協は2008年6月の幹事会で、

(阿部氏)「組合員が増えれば新しいことができる。そのような思いで主婦たちが生協への参加を呼びかけ、生協を大きくしてきた。力をあわせることの安心感と夢が生協の原動力だ」、(伴氏)「賀川が英語で著した『友愛の政治経済学』は多くの言葉に訳され世界で出版されている。今般やっと日本語にも翻訳された。賀川の思想は人類に大きな影響を与えている」、(木戸氏)「世界連邦運動の初代副会長を務めた賀川は、戦中戦後をつうじて戦争をなくすと努めた。賀川は、貧困を生まない社会システムづくりをめざして協同組合運動にも動いた。起業家としての賀川にも着目している」、(木山氏)「海外の支援地では、普通の市民が過激派になりうる状況にある。仕事の創出や生活安定が大切であり、それに向けた自立支援が肝要だ。海外における支援にも協同組合方式は活用できる」とそれぞれの立場から賀川氏の思想や運動、協同組合運動への思いを述べた。これを受けて、池上氏が「協同組合が広がると生活が変わり、平和にもつながる。米国オバマ大統領は、賀川が影響を与えたルーズベルト大統領に学んだ。今こそ『第三の道』が問われる」とまとめを行った。

閉会にあたっては、山下俊史氏(日生協連会長)が「危機的といわれる状況の中、見たくない現実、見えない現実を見よと賀川は言っていると思う。ICA総会が開催され、協同の経済が大きな役割をもつとの共通認識を持った。核兵器廃絶や経済危機対応で、消費者・組合員のふだんの暮らしを支えられるよう努めていきたい」と決意を述べ行事を締めくくった。

ライフサポートセンターの早期開設に向け、準備状況の報告と意見交換を行いながら議論を行ってきた。

センター設立後は県や自治体、地域のさまざまな福祉団体とのネット



ワークを拡げながら、地域で支え合い共生できる社会づくり運動を進め、生活何でも相談を中心に、暮らしに役立つ発信活動、勤労者の生き甲斐づくりの支援活動など、勤労者・生活者の暮らし全般に係るサポート事業を展開していく。

## 賀川豊彦献身100年記念行事

### エイブル・アート近畿 関連企画《地域づくりシンポジウム》

#### ～切らない、分けない。協同の地域づくりを探る～

1月29日、神戸アートビレッジセンターにて、《地域づくりシンポジウム》（主催：近畿ろうきん兵庫地区統括本部、共催：賀川豊彦献身100年記念事業実行委員会、後援：兵庫県労福協など）が、会員労働組合、全労済やコープこうべ等の協同組織をはじめ、NPO等の市民団体、自治体や大学関係などから、約220名の参加で開催された。

シンポジウムは、主催者を代表して、近畿ろうきん 嶋田常務理事（近畿ろうきん兵庫地区統括本部・本部長）より「人と人が支え合い、つながり合う協同の理念は、社会が厳しくなればなるほど、より普遍的な価値として私たちの社会に活かすことが求められている」との挨拶を受け、賀川豊彦の生涯を描いた『死線を越えて』上映（短縮版）、基調講演（演題：『人間が好きになるまち』、講師：播磨理事長／財団法人たんぽぽの家）、パネルディスカッション（テーマ：『つなぐ、つなげる、協同の地域づくり』）の内容で進められた。シンポジウム（写真右）の各企画の概要は、以下の通り。

映画『死線を越えて』では、神戸（新川）の貧困社会に飛び込み、救貧活動を実践するとともに、防貧と助け合いの思想を広く展開していく賀川豊彦の生き方を学び、基調講演では、「他者への配慮や連帯感を育てていくことが大切。NPOも含めてあらゆる活動について“社会的連帯”という視座が必要である」と呼び掛けた。また、3人のパネラー（鞍本さん：NPO法人ウィズアス代表、山

添さん：コープこうべ常勤理事、牧さん：神戸市立楠高等学校教諭）とコーディネーター（法橋：近畿ろうきん地域共生推進室・室長）によるパネル論議では、賀川豊彦の“協同の理念”を今に活かした多彩な取り組みや実践内容を共有し、組織原理や文化が違う団体が相互につながる可能性を探った。

最後に、スペシャルプログラムとして企画された、映画「with..若き女性美術作家の生涯」& 楠葉監督トークでは、ネパール貧困地区に飛び込んだ佐野さんのボランティア教師としての生き様を通して、彼女の生涯が紹介された。



### 第29回全国クレサラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会

改正貸金業法の完全施行を迫ることを最大の焦点にした第29回全国クレサラ・商工ローン・ヤミ金被害者交流集会が1月28日～29日、北九州市・九州厚生年金会館で開かれた。被害者や相談者、支援者、一般市民、弁護士、司法書士など約1,500人が集まった（写真左下）。

集会1日目、実行委員長の永尾廣久弁護士は「改正貸金業法は2006年12月公布され、罰則強化規定、取り立て規制強化などが段階的に実施、グレーゾーン金利の廃止と年収3分の1以上の貸し付けを禁止する”総量規制”が、2010年6月までに完全実施することとなっているが、貸金業法の完全施行を引き延ばそうとする動きがある。この集会はこうした動きを許さない最終決戦のたたかいとなる。」と挨拶した。

次の被害者の体験談では「借金を抱え妻や親に借金を打ち明け完済しても、職場への執拗な借り入れの押し付けの電話が1回もあり、“電話さえこなければ”との思いからで借金を重ねてしまった。」と切実に訴えた。現在、被害者は「支援団体に相談し完済。仕事を



続けながら、相談員として、多重債務者の根絶に向けて活動している。」と話した。

続いて、二宮厚美教授（神戸大学）による基調講演「新自由主義的構造改革の破局とセーフティネット構築の必要性」の後、21の分科会が開かれた。出席した分科会は「貸金業者が破綻したとき、どうしたらよいか」で、上場している貸金業者初の倒産事件として全国から注目を集めたクレディアの民事再生手続では、一括弁済が再生計画に従つてなされ、ひとまず終焉をむかえたものの、破綻貸金業者に対する過払債権は複雑で、弁護士・司法書士の支援が必要だと思われた。

集会2日目は「消費者庁、消費者委員会に期待するもの～消費者被害の根絶を求めて～」と題してパネルディスカッションがあり、最後に「貸金業法の見直し、完全施行の延期を許さず、直ちに実施すること。労働者派遣法の抜本改正、最低賃金の引き上げ、生活保護の充実など、人が人として生きる権利を保障すること。」などを集会宣言として採択し、散会した。

## 東部ブロック

## 第44回定期総会を開催

東部ブロック協議会第44回定期総会が1月19日(木)14時より、新潟県月岡温泉「泉慶」で40名の参加で開催された(写真下)。平野副会長の挨拶ではじまり議長には新潟労福協の田才副理事長を選出し、遠藤会長の力強い挨拶で総会が開始。来賓には新潟県産業労働観光部長谷川副部長、新潟労福協の江花理事長の歓迎挨拶、中央労福協高橋事務局長からは、2020年ビジョンを中心に報告と挨拶、中央労働金庫山口常務理事、全労済東日本事業本部田原理事長からは業績や今後の取り組みなどの挨拶をいただいた。

総会議案では、ライフサポート事業の充実に向けて各都県の課題を共有することや、福祉リーダー塾のカリキュラムの刷新などが提案され満場一致で承認された。

第二部の特別講演では、新潟労福協の金子専務理事より「市民活動と労福協の協働について」と題して、産業構造の変化と労働組合・労働環境の変化、労働組合と連合が社会に果たす役割・循環型社会構築に向けたNPO活動の重要性について講演があった。



## 北部ブロック

## 第44回定期総会開催

12月1日山形市の「大手門バルズ」に於いて、労働者福祉北部協議会第45回定期総会が開催された(写真下)。総会は、米塚一成幹事(秋田労福協事務局長)の司会で始まり、議長に柏木実氏(連合山形組織広報部長)が選出され、総会書記には後藤由里子さん(山形県労福協職員)が任命された。冒頭、安達忠一会長は、「運動の潮目の変化が激しい、相互で支え合う事が必要になる。昔から地域では2~3世帯で支え合ってきた。今後は、更に労福協の活動が必要になる。今後も力強く邁進して行きたい。」と挨拶を行った。続いて、中央労福協の高橋均事務局長と大塚敏夫事務局長代行、新年度より幹事県となる福島県労福協会長で連合東北ブロック連絡会会長の

羽田則男会長、渡部俊弘北海道労働金庫理事長、馬目重信東北労働金庫理事長の来賓挨拶が行われた。

総会は、1号議案から5号議案まで北部労福協の高橋朗事務局長が提案を行い、議長の見事な采配のもと全てが承認され終了した。総会後、「生活あんしんネットやまがた」の設楽作己顧問弁護士による「貧乏物語」と題したテーマで講演が行われた。

文中にも記述したが、新年度より幹事県が福島県労福協に移る。山形県労福協の安達会長、高橋専務、大変お疲れ様でした。



## 就労支援講座開催

徳島労福協

## 「外国人」「ひとり親」のための

徳島労福協では、徳島県の委託を受け、「社会的就職困難者の就労支援事業の一環として、「就職のための日本語講座」(8月17日~10月16日、120時間)、「介護の日本語講座」(11月16日~3月11日、120時間)、「ひとり親のための就職支援セミナー」(11月30日~12月3日、1時間)を開催した。

これまでにも「子育てママの就職支援セミナー」や「障害者ための運転免許取得特別講座」等、就職につなげるための支援講座を開催してきたが、今回はさらに「ひとり親」や「外国人」に対象を拡げて実施した。

「就職のための日本語講座」では、中国、フィリピン、ロシア、韓国、ミャンマーの日本人配偶者15名が中級レベルの日本語と仕事のマナーを履修、最終日には専門のマナー講師を招いて面接マナーや履歴書の書き方を学習した。続く「介護の日本語講座」では、15名のうち7名が介護職を目指して学習を続けている。うち4名がホームヘルパー2級養成講座を併行して受講している。資格取得後には、ジョブとくしま無料職業紹介所に登録して介護現場への就職をめざす。



日本語講座謝恩会の出席者

一方、ひとり親のセミナーでは、企業が求める人材や子育てに関する講演、ひとり親のための支援制度の紹介、先輩による就職体験談、参加者同士の交流会、面接マナーや履歴書の書き方についての実践講座等を実施し9名が受講した。事後のアンケートには、「今回のいちばんの収穫は労福協のことを知ったことです」という意見もあり、労福協事業をひとりでも多くの人に知ってもらうことが重要であることを再認識した。

今後も就職に伴う困難性を軽減解消できるよう、対象者別の支援講座や相談事業を継続開催していくたい。

## ハートフルセンター事業紹介

愛知労福協

愛知労福協は勤労者福祉支援事業としてハートフルセンター(左下写真はスタッフ)を活動。ブライダル事業の一環として、結婚願望者を対象に「お見合いパーティー(通称:ハートフルパーティー)」を開催。

今はやりの「婚活ブーム」が始まる前の2004年度から実施しており、昨年度は500名以上の男女の出会いを提供し、毎回キャンセル待ちの人が出るほど盛況で、参加希望者から開催回数を増加して欲しいとの声も多くあり、スタッフ一同嬉しい悲鳴を上げている。

年齢層・地域・参加者のニーズ等を大切にしながら、嗜好を凝らして開催しているが、「カップル誕生!」の声を聞くと、主催者として心から感激、たくさんのカップルが誕生し、少しでも働く皆さんの「幸せづくり」のお手伝いができると思っている。

